

JPPF 国際人口問題議員懇談会

The Japan Parliamentarians Federation for Population

NEWS LETTER

No.64 December 2017

IPPF次期事務局長を迎えて- JPPF合同部会開催

「日本と IPPF - 今後の抱負と、日本への期待」

故 加藤シヅエ参議院議員が設立発起人に名を連ね、その設立から日本と密接な協力関係にある国際家族計画連盟（IPPF）より、アルバロ・ベルメホ次期事務局長及びビルシアン・クアク アフリカ地域事務局長が、谷口百合チーフ資金調達アドバイザーとともに「UHCフォーラム2017」参加のため来日しました。



ハイレベルオープニングセッション(写真提供:内閣広報室)
http://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page11_000064.html

日本政府はかねてより国際開発分野としてUHCを重視しており、同会議は外務省、財務省、厚生労働省、世界銀行、世界保健機関（WHO）、国連児童基金（UNICEF）、UHC2030、国際協力機構（JICA）の共催で開催されました。UHCフォーラム2017オープニングセッションでは、ベルメホ次期事務局長は安倍晋三首相を含む世界の要人たちとともに一同に会し、その後、安倍総理大臣を表敬するなど、次期IPPF事務局長として幸先の良いスタートとなりました。

中根一幸外務副大臣との会談では実質的な協議を行い、日本とIPPFの関係をさらに深化していくことを確認しました。



逢沢一郎 JPPF 会長代行

JPPF合同部会は、この機会に訪日したベルメホ次期事務局長を招き開催されました。

ベルメホ氏は、6年間に渡ってIPPFを率いてきたテウオドロス・メレッセ元事務局長の後を継ぎ、来年3月に事務局長に就任する予定です。スペイン出身のベルメホ氏は、同国マドリード・コンプルテンセ大学で医学博士号、のちに英国リーズ大学で修士号（公衆衛生学）を取得した医学公衆衛生の専門家として、国際赤十字・赤新月社をはじめとする国際機関で、数多くの事業を成功させてきた豊富な経験を持っています。

SDGsを達成するためには人口の安定化への努力が不可欠です。そのためには、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス（RH）サービスを全ての人ができるようになることが不可欠と言えます。IPPFは、現在140か国以上のRHサービスを推進している家族計画協会を擁する連盟として、草の根の活動を中心に人口問題への具体的な取り組みを推進しています。

合同部会開催に当たり、冒頭、逢沢一郎JFPF会長代行から、「この度のUHC会議は、日本の国際貢献の大きな柱であり、国連、国際機関、市民社会、企業など、日本の総力を挙げてSDGsに取り組むに当たり、IPPF等国際機関との共通理解をさらに深めたい」との挨拶があり、重ねて、IPPF次期事務局長の来日を歓迎しました。続いて、ベルメホ次期事務局長から「抱負及び日本に期待するもの」、クアクIPPFアフリカ地域事務局長より感謝の言葉が述べられ、その後活発な意見交換が行われました。（以下要旨）



増子輝彦 JFPF 副会長

ベルメホIPPF次期事務局長挨拶



アルバロ・ベルメホ
IPPF 次期事務局長

17年前に国際赤十字社国際保健部長として、“Health for All”に関するNHKテレビ討論会出席のための訪日を皮切りに、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(Global Fund)の理事会メンバーとして、さらには国際HIV/AIDS Alliance事務局長としてこれまで3度訪日することができました。今回、IPPF次期事務局長として4度目の訪日ができることを嬉しく思います。IPPF創設以来60年以上に及ぶ日本の貢献に深く感謝申し上げます。日本がRH、人口問題を含むUHC分野において、政治、経済面に加え、理念、思想の面でも遺憾なくそのリーダーシップを発揮されていることは非常に大きな意味を持っています。そしてアメリカをはじめ世界が混沌とした状況にある中、IPPFはこれからも、UHC

実現に向け、公平、ジェンダーの平等を担保しつつ、RHの拡充・女性の選択の確保を通じて取り組んでいきます。

クアク IPPF アフリカ地域事務局長

日本と日本国民の皆様に対し、アフリカへの継続したサポートをお願いしたいと思います。そのために2019年に7回目を迎えるアフリカ開発会議（TICAD）開催に向けて、日本とアフリカの国会議員の連携が重要です。来年のアフリカ-アジア議員会議をはじめ、ぜひAPDAと実際的な協力をしていきたいと考えています。そして、長年のキーパートナーであるジョイセフにも感謝申し上げます。



ルシアン・クアク
IPPF アフリカ地域事務局長

質疑応答

IPPFからの発表に続き、JFPFメンバーからの質問を交えた意見交換が行われました。まず牧島かれん JFPF 女性問題部会副会長より、健康・医療情報などの発信のツールとして、SNSなどの活用についての質問がなされました。黄川田仁志議員からは、昨年訪問したインドネシア、東チモールでのマラリア、HIV/AIDS、結核の取り組みに触れ、当事者自らが啓発活動に関わる重要性、また受け入れる社会がオープンでなければならないことが指摘されました。看護師・保健師でもある木村弥生議員からは、JFPFは先輩議員が重要視していた議連で、RH/ライツは自分にとっても根幹のテーマであること、また生涯を通じての女性の健康、子育て支援にこれからもしっかりと努力していきたいとの発言がありました。



牧島かれん JFPF
女性問題部会副会長

ベルメホ次期事務局長は、牧島議員の質問に対し、「アフリカでもSNSが普及しており、特に思春期の若者の行動変容をもたらすために有効な手段となっている。さらに、ブログが校外での最大の教育提



黄川田仁志 衆議院議員

供の場となっている例や、RH サービスが検索可能になったことで、その利用が容易になった事例、またそうしたサービスを外部評価できるサイトを通じた社会への発信が、ひいては女性のエンパワーメントに繋がっている」と紹介しました。さらに「スマホは単にメディアとしての情報伝達手段であるにとどまらず、ソフトウェアを組み込むことで、今後 HIV/AIDS や妊娠検査などの自己診断、避妊などの自己管理を可能にする」と回答しました。最後に、日本の明るい未来を象徴するような、若い議員からの重要な質問及び意見に対し感謝を述べました。

この回答に補足する形で、クアク アフリカ地域事務局長が、IPPF の新たな技術への取り組みの一環として、世界から 6 人選出される IPPF 中央理事会外部顧問に、仲條亮子 YouTube 日本代表/グーグル合同会社執行役員を迎えたことを報告しました。これらの発言を受け、逢沢一郎 JPFP 会長代行は、40 億に達するかもしれないアフリカの人口問題の解決が、SDGs の達成には不可欠であり、アフリカの人々の自助努力を国際社会が支援する必要がある、世界がその認識を共有しなければならない、と結びました。



木村弥生 衆議院議員



左藤章 衆議院議員

逢沢会長代行から、一言発言を求められた、石井澄江ジョイセフ理事長は、JPFP の活動に感謝を述べた上で、「これからも IPPF との協力を通して、若い女性が自分の将来を選べるための努力を継続するので、引き続きの支援をお願いしたい」と発言し、楠本修 APDA 事務局長/常務理事は、「世界で活躍する NGO の大半は欧米の NGO であり、それは欧米の政府が自国の NGO を戦略的に支援し、財政基盤を確保することで、NGO が活動できる基盤を確立しているためである。日本にとっても国際的に影響力を持つ日本の NGO を育成発展させることは有意義なことであり、ぜひ対策を考えて欲しい」と発言しました。

逢沢一郎 JPFP 会長代行からは、「この指摘は非常に重要であり、力をつけてきた日本の NGO の活躍を日本政府としても後押しできる体制を、米国や EU などを見ながら、戦略的に考えていかなければならない」との発言があり、閉会となりました。



国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 事務局
(公財) アジア人口・開発協会 (APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

Website: <http://www.apda.jp>

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。